



2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月14日

上場会社名 ビジヨナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4194 URL <https://www.visional.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 壮一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 末藤 梨紗子 (TEL) 03-4540-6200
 定時株主総会開催予定日 2023年10月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	56,273	28.0	13,225	59.7	14,373	65.0	9,928	69.6
2022年7月期	43,954	53.2	8,282	249.7	8,713	283.1	5,852	311.9

(注) 包括利益 2023年7月期 10,012百万円(71.1%) 2022年7月期 5,853百万円(311.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	256.78	239.09	29.3	27.7	23.5
2022年7月期	160.76	140.35	22.8	21.5	18.8

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 319百万円 2022年7月期 319百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	57,873	39,129	67.4	997.15
2022年7月期	45,952	28,772	62.5	748.70

(参考) 自己資本 2023年7月期 38,990百万円 2022年7月期 28,716百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	11,024	△870	△346	41,170
2022年7月期	9,608	△3,954	77	31,362

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	66,400	18.0	16,000	21.0	16,320	13.5	10,930	10.1	279.57

(注) 詳細は、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年7月期	39,096,200株	2022年7月期	38,346,700株
2023年7月期	213株	2022年7月期	179株
2023年7月期	38,667,830株	2022年7月期	36,406,466株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年7月期の個別業績（2022年8月1日～2023年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	9,670	38.1	5,243	84.7	5,223	85.5	5,533	86.7
2022年7月期	7,001	303.3	2,839	—	2,816	—	2,963	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期	143.10	133.24
2022年7月期	81.41	71.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	54,839	30,560	55.5	777.99
2022年7月期	41,423	24,596	59.3	639.89

(参考) 自己資本 2023年7月期 30,421百万円 2022年7月期 24,544百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の分類が2類から5類へ移行し、社会経済活動の正常化が進むとともに、景気の緩やかな回復傾向の兆しが見られました。一方で、不安定な世界情勢の長期化を受けた資源価格の高騰や、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れリスク等、注視すべき状況が続いております。このような状況の下、当社グループにおいては、企業の求人意欲の継続を背景に、当連結会計年度においてもビズリーチ事業がグループ全体の業績をけん引する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高は56,273百万円（前年同期比28.0%増）、営業利益は13,225百万円（同59.7%増）、経常利益は14,373百万円（同65.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,928百万円（同69.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(i) HR Tech

HR Techセグメントは『ビズリーチ』、『HRMOS』及びその他のHR Techサービスで構成されています。

ビズリーチ事業においては、引き続きプロフェッショナル人材領域の人材需要の強さや、積極的な広告宣伝活動の結果として、当連結会計年度末時点で、累計導入企業数（注1）は26,200社以上（前連結会計年度末21,100社以上）、年次利用中企業数（注2）は13,400社以上（同10,400社以上）、利用ヘッドハンター数（注3）は6,600人以上（同5,500人以上）、スカウト可能会員数（注4）は214万人以上（同170万人以上）となり、全ての指標で、前連結会計年度末比で成長し、ビズリーチ事業の売上高は49,161百万円（前年同期比30.7%増）、管理部門経費配賦前の営業利益（注5）は20,126百万円（同14.3%増）となりました。

HRMOS事業においては、新規機能の開発のためのプロダクト開発を継続しつつ、利用顧客の拡大のための営業活動等を行っております。2022年8月には、HRMOS勤怠の新機能として、無料で年末調整の電子化に対応できるクラウド年末調整申告システム「HRMOS年末調整」をリリースしております。また、HRMOSタレントマネジメントの新機能として、2023年3月には、多面的な従業員データに基づく人材配置の検討が可能になる「組織シミュレーション」の機能、及び従業員データベースと連携し客観的な多面評価を実施できる「360°フィードバック」の機能を、2023年6月には、人的資本や人と組織の課題を可視化・分析することができる「ダッシュボード（β版）」の機能をリリースしております。

HRMOS採用及びHRMOSタレントマネジメント両モジュール合算のKPIについては、ARR（注6）は前年同期末比31.5%増の2,139百万円、利用中企業数（注7）は同29.6%増の1,546社、ARPU（注8）は同1.4%増の115,323円となり、12か月平均であるChurn rate（注9）は0.49%となりました。

この結果、HRMOS採用及びHRMOSタレントマネジメントにHRMOS勤怠を加えたHRMOS事業の売上高は2,184百万円（前年同期比49.8%増）、管理部門経費配賦前の営業損失（注5）は1,740百万円（前年同期は2,954百万円の管理部門経費配賦前の営業損失）となりました。これらの結果、HR Techセグメントの当連結会計年度のセグメント売上高は53,685百万円（前年同期比28.5%増）、セグメント利益は15,701百万円（同47.7%増）となりました。

- (注) 1. ビズリーチを導入した累計企業数、ヘッドハンターを除く
 2. 会計期間中に1日以上の利用がある直接採用企業数
 3. 株式会社ビズリーチによる審査を経たヘッドハンター数
 4. ビズリーチ会員のうち、「採用企業への職務経歴書公開設定」を公開にしている、または、「ヘッドハンターへの職務経歴書公開設定」を公開にしている会員数
 5. 経理、法務、人事機能等の経営管理に携わる人件費や付随する外注費等の費用及び、情報システム部門やデザイン部門のうち直接製品に費用を賦課することのできない人件費や付随する外注費等の費用を事業に負担させる前の事業の営業利益又は損失
 6. Annual Recurring Revenueの略称。各四半期末の月末のMRR（Monthly Recurring Revenueの略）を12倍して算出。MRRは、対象月末時点における継続課金企業に係る月額料金の合計額（一時収益は含まない）
 7. HRMOS採用及びHRMOSタレントマネジメントのサービスを利用するユニークな有料課金ユーザー企業数
 8. Average Revenue Per Userの略称。月末時点のMRR÷利用中企業数
 9. 当月の解約により減少したMRR÷前月末のMRRを単月Churn rateとし、その直近12か月平均

(ii) Incubation

Incubationセグメントは『トラボックス』、『M&Aサクシード』、『BizHint』、『yamory (ヤモリー)』、『Assured (アシュアード)』等で構成されています。

Incubationセグメントの各事業については、HR Techセグメントより生み出される利益の範囲内で人材投資、新規プロダクト開発、広告宣伝活動等を行っており、当連結会計年度のセグメント売上高は2,460百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント損失は1,401百万円（前年同期は1,649百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は57,873百万円で、前連結会計年度末に比べ11,921百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が9,808百万円増加し、41,170百万円となったこと、売上高が伸長したことにより売掛金が794百万円増加し、5,151百万円となったこと、投資有価証券が354百万円増加し、451百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は18,744百万円で、前連結会計年度末に比べ1,564百万円の増加となりました。これは主に、ビズリーチ事業において、利用企業数が伸長したことにより未経過分の契約負債が1,917百万円増加し、6,858百万円となったこと、未払法人税等が1,028百万円増加し、3,059百万円となったこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は39,129百万円で、前連結会計年度末に比べ10,356百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が9,928百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物期末残高は41,170百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益14,377百万円、契約負債の増加1,917百万円、売上債権の増加795百万円、法人税等の支払いによる支出5,189百万円などにより、全体として11,024百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出584百万円、敷金の差入による支出185百万円などにより、全体として870百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは新株予約権の行使による株式の発行による収入260百万円、長期借入金の返済による支出606百万円などにより、全体として346百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

2024年7月期におきましては、資源価格の高騰、金融資本市場の変動など先行きが引き続き不透明ではありますが、採用支援市場は足元の状況が継続する前提のもと、通期の連結売上高は66,400百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。

2024年7月期のビズリーチ事業では、企業のプロフェッショナル人材の採用需要の高まりも継続するという前提のもと、売上高59,000百万円（前期比20.0%増）を見込んでおります。

また、2024年7月期のHRMOS事業では、引き続きプロダクト開発を優先しながらも、顧客開拓・機能拡充等により売上高3,300百万円（前期末比51.0%増）を見込んでおります。

なお、2022年3月に取得し2023年7月期中にリブランディングを行った経費精算システム「HRMOS経費」の業績については、2024年7月期の第1四半期よりHRMOS事業の業績へ統合し報告する予定としており、上記売上高3,300百万円は、HRMOS採用、HRMOSタレントマネジメント、HRMOS人事給与、HRMOS勤怠及びHRMOS経費で構成されております。

以上の結果、2024年7月期の連結売上高は66,400百万円（前期比18.0%増）、営業利益は16,000百万円（前期比21.0%増）を見込んでおります。

営業外損益項目では主に持分法投資利益の計上により経常利益は16,320百万円（前期比13.5%増）を見込んでおります。特別利益及び特別損失は見込んでおらず、法人税等を利益計画に基づき算出し、親会社株主に帰属する当期純利益は10,930百万円（前期比10.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,362	41,170
売掛金	4,356	5,151
その他	1,082	2,645
貸倒引当金	△57	△64
流動資産合計	36,743	48,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	748	896
減価償却累計額	△413	△524
建物（純額）	334	371
リース資産	148	3
減価償却累計額	△148	△3
リース資産（純額）	0	-
建設仮勘定	27	105
その他	850	1,048
減価償却累計額	△478	△679
その他（純額）	371	368
有形固定資産合計	735	845
無形固定資産		
ソフトウェア	389	298
のれん	3,300	2,799
顧客関連資産	1,595	1,356
その他	1	1
無形固定資産合計	5,287	4,455
投資その他の資産		
投資有価証券	97	451
敷金	847	871
繰延税金資産	1,576	1,685
その他	672	671
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	3,185	3,669
固定資産合計	9,208	8,971
資産合計	45,952	57,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	205	7
未払金	4,054	3,934
未払法人税等	2,030	3,059
契約負債	4,941	6,858
リース債務	0	-
賞与引当金	1,161	1,034
その他	1,594	1,433
流動負債合計	13,988	16,328
固定負債		
持分法適用に伴う負債	2,453	2,133
繰延税金負債	296	249
長期借入金	440	32
固定負債合計	3,190	2,415
負債合計	17,179	18,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,226	6,356
新株式申込証拠金	6	5
資本剰余金	10,190	10,321
利益剰余金	12,294	22,223
自己株式	△1	△1
株主資本合計	28,716	38,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	84
その他の包括利益累計額合計	0	84
新株予約権	56	139
純資産合計	28,772	39,129
負債純資産合計	45,952	57,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	43,954	56,273
売上原価	5,802	5,815
売上総利益	38,151	50,457
販売費及び一般管理費	29,869	37,231
営業利益	8,282	13,225
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	319	319
違約金収入	98	779
その他	32	58
営業外収益合計	451	1,157
営業外費用		
支払利息	1	0
新株予約権発行費	3	-
為替差損	2	2
貸倒引当金繰入額	8	1
コミットメントフィー	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	21	9
経常利益	8,713	14,373
特別利益		
固定資産売却益	-	2
新株予約権戻入益	3	4
特別利益合計	3	6
特別損失		
投資有価証券評価損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前当期純利益	8,717	14,377
法人税、住民税及び事業税	3,113	4,640
法人税等調整額	△249	△192
法人税等合計	2,864	4,448
当期純利益	5,852	9,928
親会社株主に帰属する当期純利益	5,852	9,928

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	5,852	9,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	83
その他の包括利益合計	0	83
包括利益	5,853	10,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,853	10,012
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,063	-	10,027	6,442	-	22,533
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	162	6	162			331
親会社株主に帰属 する当期純利益				5,852		5,852
自己株式の取得					△1	△1
新株予約権の発行						
新株予約権の失効						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	162	6	162	5,852	△1	6,183
当期末残高	6,226	6	10,190	12,294	△1	28,716

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	0	3	22,536
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			331
親会社株主に帰属 する当期純利益			5,852
自己株式の取得			△1
新株予約権の発行		6	6
新株予約権の失効		△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	0	50	50
当期変動額合計	0	52	6,236
当期末残高	0	56	28,772

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,226	6	10,190	12,294	△1	28,716
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	130	△0	130			260
親会社株主に帰属 する当期純利益				9,928		9,928
自己株式の取得					△0	△0
新株予約権の失効						
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	130	△0	130	9,928	△0	10,189
当期末残高	6,356	5	10,321	22,223	△1	38,905

	その他の包括利益 累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	0	56	28,772
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			260
親会社株主に帰属 する当期純利益			9,928
自己株式の取得			△0
新株予約権の失効		△4	△4
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	83	87	171
当期変動額合計	83	82	10,356
当期末残高	84	139	39,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,717	14,377
減価償却費	510	729
のれん償却額	335	501
株式報酬費用	50	87
違約金収入	△98	△779
持分法による投資損益 (△は益)	△319	△319
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045	△795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	△127
契約負債の増減額 (△は減少)	1,769	1,917
未払金の増減額 (△は減少)	700	△105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	861	△69
その他	△108	40
小計	11,566	15,453
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△1	△0
違約金の受取額	92	761
法人税等の支払額	△2,049	△5,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,608	11,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,875	-
有形固定資産の取得による支出	△325	△584
有形固定資産の売却による収入	18	5
投資有価証券の取得による支出	△10	△236
敷金の差入による支出	△99	△185
差入保証金の差入による支出	△655	-
敷金及び保証金の回収による収入	3	128
その他	△10	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,954	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△11	-
新株予約権の発行による収入	2	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	325	260
長期借入金の返済による支出	△219	△606
リース債務の返済による支出	△24	△0
その他	5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	77	△346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,731	9,808
現金及び現金同等物の期首残高	25,630	31,362
現金及び現金同等物の期末残高	31,362	41,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2021年11月1日に行われたIEYASU株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に461百万円、固定負債のその他に154百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は911百万円から306百万円減少し、605百万円となっております。なお、前連結会計年度末の利益剰余金への影響はありません。

また、前連結会計年度の連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

2022年3月1日に行われたイージーソフト株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産のその他に615百万円、固定負債のその他に206百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は2,142百万円から408百万円減少し、1,733百万円となっております。また、前連結会計年度末の利益剰余金は6百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結損益計算書へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社を基礎とした事業別のセグメントで構成されており、「HR Tech」、「Incubation」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「HR Tech」セグメントは、即戦力人材と企業をつなぐ転職サイト「ビズリーチ」、人財活用プラットフォーム「HRMOS」、OG/OB訪問ネットワークサービス「ビズリーチ・キャンパス」等のサービスを行っております。

「Incubation」セグメントは、物流DXプラットフォーム「トラボックス」、法人・審査制M&Aマッチングサイト「M&Aサクシード」、クラウド活用と生産性向上の専門サイト「BizHint」等のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費及びのれんの償却費は配分しております。

また、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,791	2,002	43,793	161	43,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149	78	228	△228	—
計	41,940	2,080	44,021	△67	43,954
セグメント利益又は損失 (△)	10,631	△1,649	8,982	△699	8,282
その他の項目					
減価償却費	209	126	335	175	510
のれんの償却費	194	141	335	—	335

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) 及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	HR Tech	Incubation	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,685	2,460	56,146	126	56,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	99	163	△163	—
計	53,749	2,560	56,309	△36	56,273
セグメント利益又は損失 (△)	15,701	△1,401	14,300	△1,074	13,225
その他の項目					
減価償却費	266	126	393	336	729
のれんの償却費	360	141	501	—	501

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) 及び減価償却費の調整額は、全て各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年8月1日 至 2022年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	2,277	1,023	3,300	—	3,300

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年8月1日 至 2023年7月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	HR Tech	Incubation	計		
当期末残高	1,917	882	2,799	—	2,799

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	748円70銭	997円15銭
1株当たり当期純利益	160円76銭	256円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	140円35銭	239円09銭

- (注) 1. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,852	9,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,852	9,928
普通株式の期中平均株式数(株)	36,406,466	38,667,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	5,293,914	2,859,516
(うち新株予約権(株))	(5,293,914)	(2,859,516)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年7月31日)	当連結会計年度末 (2023年7月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,772	39,129
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	62	144
(うち新株式申込証拠金(百万円))	(6)	(5)
(うち新株予約権(百万円))	(56)	(139)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,710	38,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,346,521	39,095,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。